

鈴鹿市しあわせ環境基本条例に基づく年次報告書  
(令和6年度実施分)

令和8年2月

## はじめに

本市では、環境問題に対する取組として平成11年6月に「鈴鹿市しあわせ環境基本条例」を施行、平成13年3月に「鈴鹿市しあわせ環境基本計画」を策定しました。その後、平成24年3月、令和5年5月に計画を見直し、新たに『カーボンニュートラルで みんなが しあわせに 暮らし続けられる 緑豊かなまち すずか』という目標環境像を設定し、市民・事業者・市の三者が連携と協働を深めながら、目標環境像を実現するための取組を行っています。

この報告書は、環境基本計画に基づき実施しました施策の取組状況や、数値目標の達成状況などを取りまとめたものです。

この報告書を御覧いただき、本市の環境施策を御理解いただくとともに、環境への負荷を低減するような暮らしや事業活動での取組に、幅広く御活用いただければ幸いです。

## 目次

- P1－2 令和7年度 Suzuka-EMS 内部環境監査実施結果
- P3－6 鈴鹿市しあわせ環境基本計画 所属別取組結果
- P7－9 鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗状況
- P10－11 鈴鹿市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況

# 令和7年度 Suzuka-EMS 内部環境監査の実施

総務部	納税課 資産税課	教育委員会事務局	第二学校給食センター 人権教育センター
技術統括監	技術監理契約課		庄野小学校
地域振興部	庄野地区市民センター	小学校	明生小学校
	白子地区市民センター		清和小学校
	飯野地区市民センター		稲生小学校
	一ノ宮地区市民センター		河曲小学校
	若松地区市民センター		長太小学校
	天名地区市民センター		玉垣小学校
	井田川地区市民センター		栄小学校
	椿地区市民センター		合川小学校
	庄内地区市民センター		深伊沢小学校
	一ノ宮団地隣保館・児童センター		郡山小学校
文化スポーツ部	図書館	中学校	鼓ヶ浦中学校
環境部	クリーンセンター		神戸中学校
子ども政策部	玉垣保育所		千代崎中学校
	河曲保育所		鈴峰中学校
	深伊沢保育所	消防本部	消防課
	一ノ宮保育所		中央消防署
健康福祉部	神戸幼稚園		北分署
	長寿社会課		天名分署
	福祉医療課	議会事務局	議事課
産業振興部	商業観光政策課	農業委員会事務局	農業委員会事務局
	耕地課		
土木部	道路整備課		
会計管理者	会計課		
上下水道局	営業課		
	水道工務課		

◆被監査所属(51/166所属)に対し、書面監査を実施し、疑義がある所属のみ対面監査を実施する手法により監査を行った。

※結果、疑義がある所属はなく、対面監査を実施する所属はなかった。

## ◆令和7年度内部環境監査

対象資料:EMSシート

①環境活動報告シート

②温室効果ガス管理シート

対象年度:令和6年度

対象所属:51所属

実施期間:令和7年9月～10月

# 令和7年度 Suzuka-EMS 内部環境監査実施結果

## 総合所見件数

推奨事項	29
適合事項	358
観察事項	31
疑義事項	0
指摘事項	0

### 推奨事項

- 環境配慮物品の購入推進のためにグリーン購入(エコ・グリーン・GPN商品)の割合が80%以上であり、徹底されている。
- 都市ガス使用量、定置式ガス機関で使用了た都市ガスについて20%以上削減されている。この原因は設備の修繕を行ったことに起因することであり、適切に点検を実施し修繕を行った好事例と考える。

○独自の環境目標として、保護者、地域住民に対し紙で配布していた文書を配信メールを活用することで、紙削減を行ったことは学校のみならず地域に対し、環境活動の意義を広めた素晴らしい活動であると考ええる。

### 観察事項

- 電子決裁の割合が0.7%と非常に少ない。DXの観点を取り入れ、電子決裁に代えることができる事務処理があるかどうか、検討をお願いします。
- 電気使用量とプロパンガス使用量が15%以上増加している。特にプロパンガス使用量については、過去5年間を比較すると同じような波があり、R6年度の使用量が取り立てて多いわけではないが、少しでも削減できるよう、環境に配慮した行動をお願いします。
- ガソリン使用量と普通・小型乗用車(ガソリン)(km)が大幅に増加している。業務の関係から増加しているため、やむを得ないと考えられるが、効率的に業務を行えることがあるかどうか、改めて検討をお願いします。

# 鈴鹿市しあわせ環境基本計画 進捗管理

- ・環境基本計画には、目標環境像を実現するための5つの基本目標と、それぞれの基本目標を支える2つの基本方針に紐づく取組（鈴鹿市総合計画2031基本施策のうち、環境基本計画各基本方針に関係する27の施策）があります。
- ・令和6年度の結果は、以下計画の進捗状況のとおり。
- ・詳細は次ページ以降を参照。

## ◆基本計画の体系図（基本目標と基本方針）

基本目標1 地球温暖化対策 基本方針1 カーボンニュートラル社会の推進 基本方針2 気候変動への適応
基本目標2 自然と共生する社会の構築 基本方針1 自然環境の保全 基本方針2 生物多様性の保全
基本目標3 生活環境の保全と創造 基本方針1 健全な生活環境の保全 基本方針2 快適な生活環境の創造
基本目標4 循環型社会の構築 基本方針1 4R活動の推進 基本方針2 ごみの適正処理
基本目標5 自らが主体となる環境教育・学習の充実 基本方針1 環境教育・学習の推進 基本方針2 協働による取組

## ◆計画の進捗状況（R6）

	施策数	R6		
		達成	未達成	達成率
計画全体	27	14	13	52%
基本目標1	6	3	3	50%
基本目標2	1	1	0	100%
基本目標3	11	5	6	45%
基本目標4	3	2	1	67%
基本目標5	6	3	3	50%

鈴鹿市しあわせ環境基本計画 進捗管理(2024年度実績)

基本目標		基本方針		施策		基本施策番号	総合計画2031基本施策名	成果指標	現状値 2022年度	実績値 2023年度	実績値 2024年度	目標値 2024年度	目標値達成状況 2024年度	今後の事業構成	目標値 2027年度
基本目標 1	地球温暖化対策	基本方針 1	カーボンニュートラル 社会の推進	施策①	鈴鹿市内における脱炭素化										
				施策②	公共施設における脱炭素化	411	再生可能エネルギーの活用等による温室効果ガスの削減	市の事務事業(公共施設)から排出される温室効果ガスの総排出量(年間)	28,706t-CO <sub>2</sub>	22,136	25,611	22,000	未達成	維持	20,600t-CO <sub>2</sub> 以下
						432	公共施設マネジメントの推進	人口一人当たりの公共建築物保有量	2.90㎡	2.88	2.91	2.86	未達成	見直し	2.80㎡以下
		基本方針 2	気候変動への適応	施策①	鈴鹿市内における気候変動への適応策	311	災害対応力の強化	市公式LINE 災害情報登録(利用者数)(累計)	5,900人	8,200	11,700	9,000	達成	維持	12,000人
						312	市民と地域の防災力・減災力の向上	防災啓発や地域の防災訓練への参加者数(年間)	9,724人	6,346	14,700	14,000	達成	見直し	18,000人
						324	地域防災力の充実	消防団員の充足率	97.5%	97.5	96.6	98	未達成	維持	100%
						345	治水・浸水対策施設の整備と維持管理	浸水対策完了済み面積(累計)	1,429ha	1,440	1,446	1,446	達成	維持	1,458ha
基本目標 2	自然と共生する社会の構築	基本方針 1	自然環境の保全	施策①	森林・海岸・水辺環境の保全	421	自然環境と生物多様性の保全	里山保全活動及び自然観察会への参加者の満足度	93.4%	95.0	97.8	95.0	達成	維持	98%
				施策②	自然環境とのふれあい										
		基本方針 2	生物多様性の保全	施策①	動植物の生育・生息の環境の確保										
				施策②	特定外来生物対策										



基本目標		基本方針		施策		基本施策番号	総合計画2031基本施策名	成果指標	現状値 2022年度	実績値 2023年度	実績値 2024年度	目標値 2024年度	目標値達成状況 2024年度	今後の事業構成	目標値 2027年度
基本目標 3	生活環境の保全と創造	基本方針 1	健全な生活環境の保全	施策①	大気・水環境の保全	434	利便性の高い地域公共交通の構築	鉄道・バス利用者数(年間)	3,548千人	3,664	3,801	3,880	未達成	維持	4,120千人
						443	公共下水道、農業集落排水処理施設の整備と維持管理	汚水処理人口普及率	93.7%	94.1	94.5	94.7	未達成	維持	95.4%
						513	自動車のEV化に関連する中小製造企業への支援	自動車のEV化に関連する支援を実施した中小製造企業数(累計)	—	0	0	9	未達成	維持	30社
				施策②	騒音・振動・悪臭を防ぐ近隣環境問題への対応	422	生活環境の保全と暮らしやすい環境づくり	騒音、振動、悪臭等に係る環境基準等の適合率	95.1%	98.4	98.3	99	未達成	維持	99%
				施策③	環境リスクへの対応										
		基本方針 2	快適な生活環境の創造	施策①	公園・緑地の整備	433	公園緑地の適正な整備・保全	公園施設利用率	76.9%	73.0	70.7	78.0	未達成	維持	81.0%
				施策②	良好な景観の形成	134	文化財の調査と保存	文化財の保護措置件数(年間)	44件	43	51	45	達成	維持	48件
						135	文化財の公開と活用	郷土資料・博物館資料等公開施設の来館者数及び啓発事業などへの参加者数(年間)	21,005人	19,948	20,837	24,700	未達成	維持	32,500人
						435	良好な住環境・景観の保全	空き家の解消割合	20.5%	22.2	22.8	21.5	達成	維持	23.0%
				施策③	道路交通対策	341	幹線道路(市道)の整備推進	交差点区間における車両通過時間	3分24秒	3分24	3分24	3分24	達成	維持	2分46秒 以下
						342	国・県による広域的な幹線道路の整備促進	主要渋滞箇所数	5箇所	5	5	5	達成	維持	3箇所 以下
						343	生活道路の整備推進	一定区間における緊急車両の到達時間	3分50秒	3分50	3分50	3分50	達成	維持	3分05秒 以下
基本目標 4	循環型社会の構築	基本方針 1	4R活動の推進	施策①	ごみ減量化の推進	641	デジタル技術を活用した行政サービスの推進	電子証明書を用了証明書交付件数の割合	15.7%	22.8	26.6	20.0	達成	見直し	35.0%
						413	食品ロスの削減による資源循環の推進	市に食材を寄附した市民の数(年間)	156人	283	216	270	未達成	維持	370人
				施策②	リサイクルの推進	412	廃棄物の減量化・リサイクルと効率的な処理	市民一人1日当たりのごみ排出量	928g	890	876	925	達成	見直し	919g 以下
		基本方針 2	ごみの適正処理	施策①	ごみ分別の徹底										
				施策②	不法投棄・野外焼却等の不適正処理の防止										



基本目標		基本方針		施策		基本施策番号	総合計画2031基本施策名	成果指標	現状値 2022年度	実績値 2023年度	実績値 2024年度	目標値 2024年度	目標値達成状況 2024年度	今後の事業構成	目標値 2027年度
基本目標 5	自らが主体となる環境教育・学習の充実	基本方針 1	環境教育・学習の推進	施策①	環境教育	121	確かな学力を身に付け、グローバルな視点で主体的に未来を創る子どもの育成	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙調査において、「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合	78.1%	77.5	81.5	81.3	達成	見直し	86.0%
				施策②	情報発信の充実	642	効果的な情報発信による市民との情報共有	市ウェブサイトへのアクセス件数(年間)	2,006万件	1,724	571	2,106	未達成	維持	2,406万件
		基本方針 2	協働による取組	施策①	市民・事業者の参画による環境保全活動の支援	124	家庭・地域とともに子どもの成長を支える教育環境づくりの推進	学校運営協議会委員等へのアンケートにおいて、「地域と連携した取組が組織的に行えるようになっている」と回答した割合	28.9%	27.2	32.6	32.9	未達成	維持	39.0%
						621	地域づくり協議会及び市民活動団体の支援	地域づくり協議会や自治会、PTA、市民活動団体等による活動に自発的に参加、または自ら取り組んでいる市民の割合	20.7%	20.6	42.9	35.0	達成	維持	50.0%
				施策②	人材育成と確保	132	市民のニーズに合わせた生涯学習の推進	市が主催する生涯学習事業への参加者数(年間)	3,425人	4,406	4,279	3,500	達成	維持	5,000人
						622	公民館事業の充実と適切な管理運営	公民館などで行っている学習活動への参加者数(年間)	188,000人	202,281	199,533	279,000	未達成	維持	279,000人

# 鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)※目標値の確認

・本市における温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素排出量が**94.3%**を占める。(表1)

・本市は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、

以下の①、②の二酸化炭素排出量をそれぞれ目標値としている。(表2)

①「エネルギー起源二酸化炭素排出量」・・・11,518t-CO<sub>2</sub>

(石油や石炭などの化石燃料を燃焼して作られたエネルギーを利用することによって生じる二酸化炭素)

②「非エネルギー起源二酸化炭素排出量」・・・9,963t-CO<sub>2</sub>

(廃棄物の焼却から生じる二酸化炭素)

## ◆(表1)温室効果ガス総排出量

2024(R6)年度(直近)

(t-CO<sub>2</sub>)

	二酸化炭素	メタン	一酸化二窒素	HFC	総排出量
排出量	24,144 (94.3%)	419 (1.6%)	1,044 (4.1%)	4	25,611 (100%)

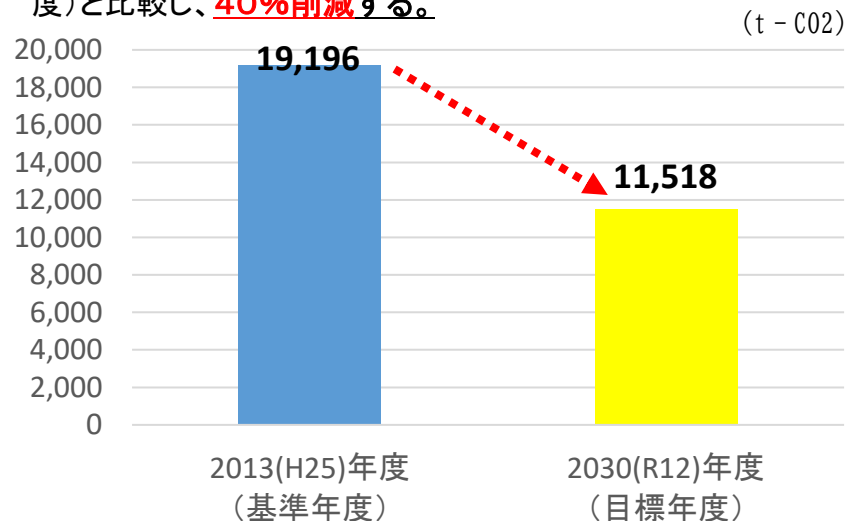


内訳: ①エネルギー起源二酸化炭素 12,734  
②非エネルギー起源二酸化炭素 11,410

## ◆(表2)二酸化炭素排出量の目標値

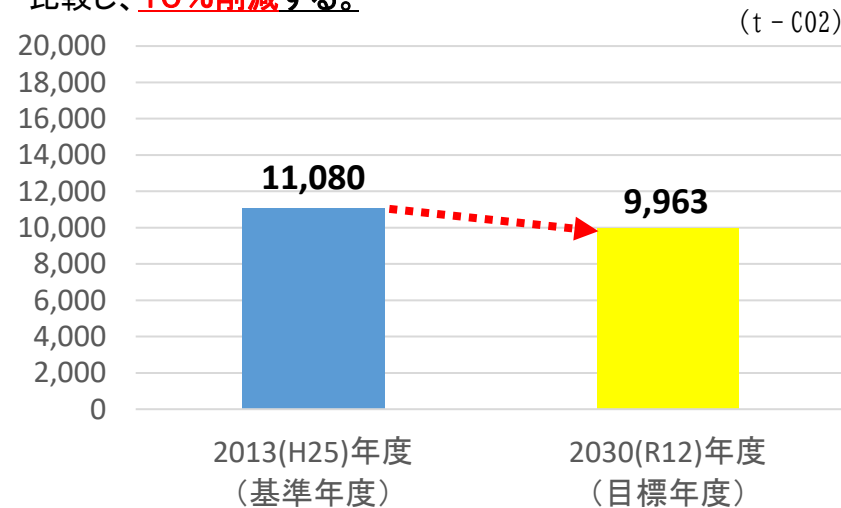
### ①エネルギー起源二酸化炭素排出量

2030(令和12)年度までに基準年度(2013(平成25)年度)と比較し、**40%削減**する。



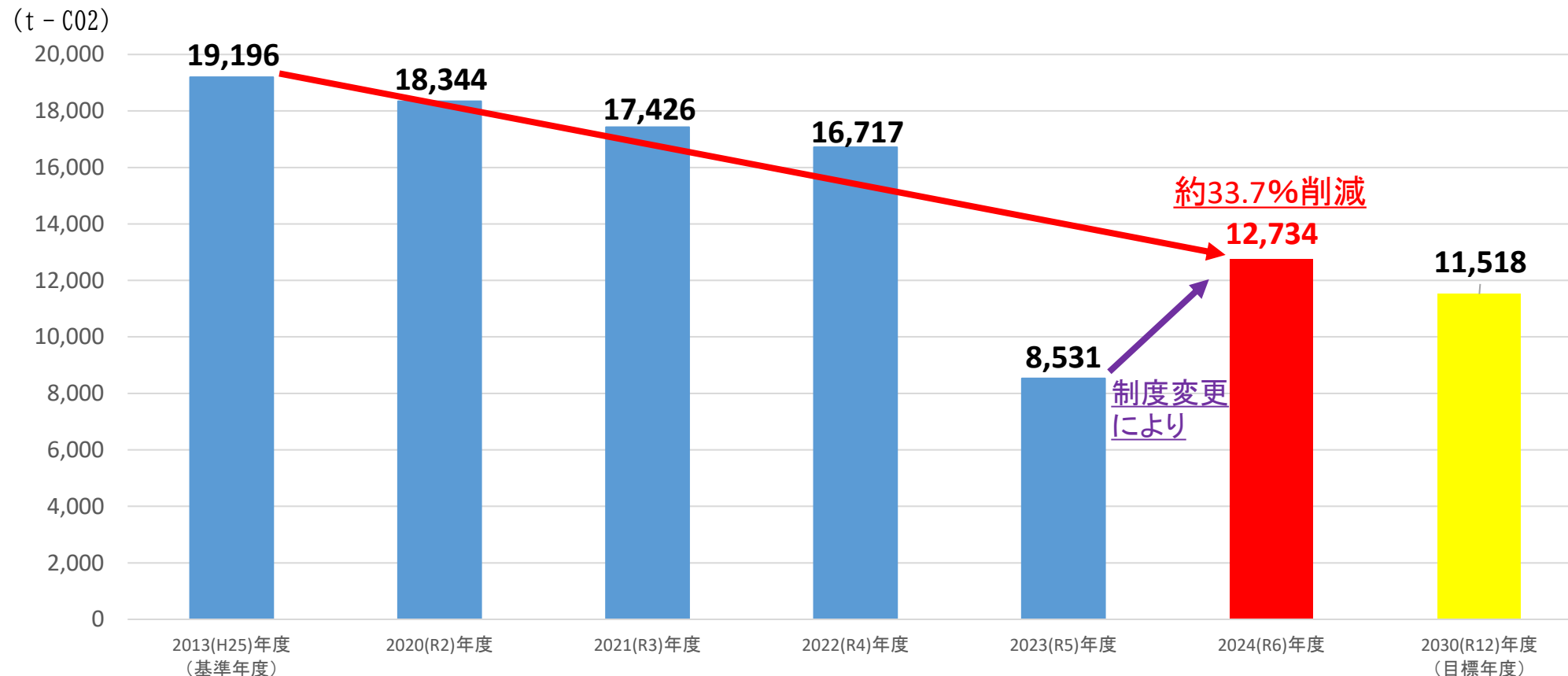
### ②非エネルギー起源二酸化炭素排出量

2030(令和12)年度までに基準年度(2013(平成25)年度)と比較し、**10%削減**する。



# エネルギー起源二酸化炭素排出量の進捗状況

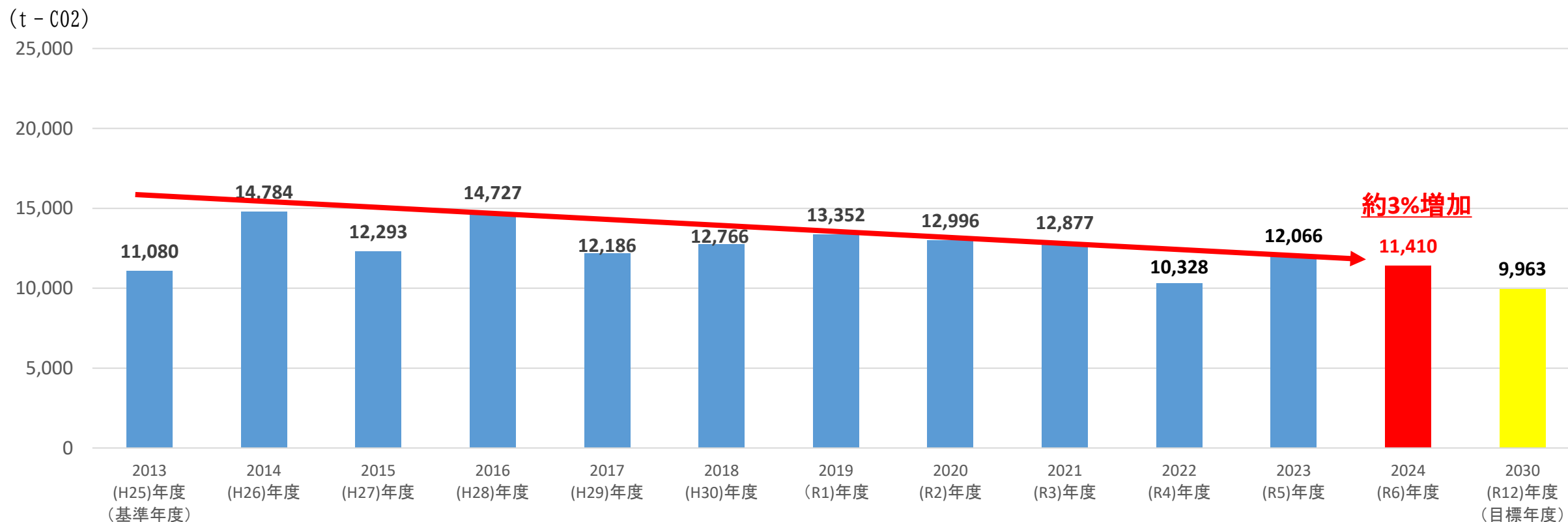
- ・2023(R5)年度の排出量が大幅に減少したのは、2022(R4)年に鈴鹿グリーンエナジー(株)を設立し、電気契約の切り替えを行ったことに伴うもの。
- ・2024(R6)年度が大幅に増加しているのは、温室効果ガス排出量算出に係る制度(※)が変更されたことに伴うもの。  
(※「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、算出にあたり、これまで必要のなかった排出係数を加味する必要が生じた。例 鈴鹿グリーンエナジー排出係数 0 ⇒ 0.334 )
- ・猛暑により空調に使用する都市ガス使用量が市本庁舎で昨年度よりも約1.7倍、中学校においても平均約1.4倍となっており、排出量を押し上げる要因となっている。



(出典 2024(R6)年度温室効果ガス管理シート)

# 非エネルギー起源二酸化炭素排出量の進捗状況

- ・非エネルギー起源二酸化炭素排出量は、基準年度と比較すると約3%増加した。
- ・非エネルギー起源二酸化炭素排出量は、プラスチックなどの割合に関連しているため、引き続きプラスチックごみの削減の啓発を続け、二酸化炭素排出量の削減に努める。



(出典 2024(R6)年度温室効果ガス管理シート (環境施設課))

# 鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)※目標値の確認

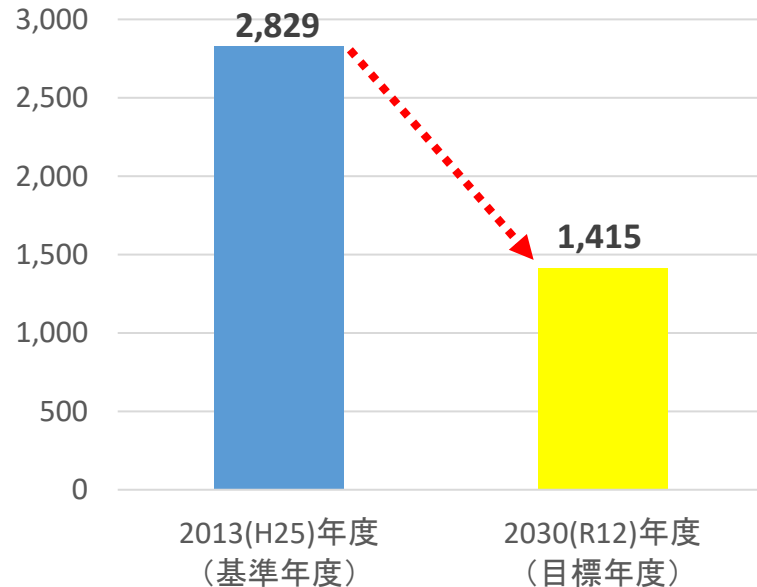
- ・地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づき、2023(令和5)年5月に「鈴鹿市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定した。
- ・事務事業編が鈴鹿市役所の削減目標であるのに対し、区域施策編は鈴鹿市全域の温室効果ガス削減目標を定めている。
- ・本計画の目標は、国が46%削減を目指し、50%の高みに向け挑戦という目標を掲げていることから、国に合わせ50%削減としている。
- ・本計画は、同じく2023(令和5年)5月に改定した「鈴鹿市しあわせ環境基本計画」の「基本目標1 地球温暖化対策」の施策の実施に必要となる具体的な取組や各主体の役割を整理した実行計画となる。

## ◆目標値

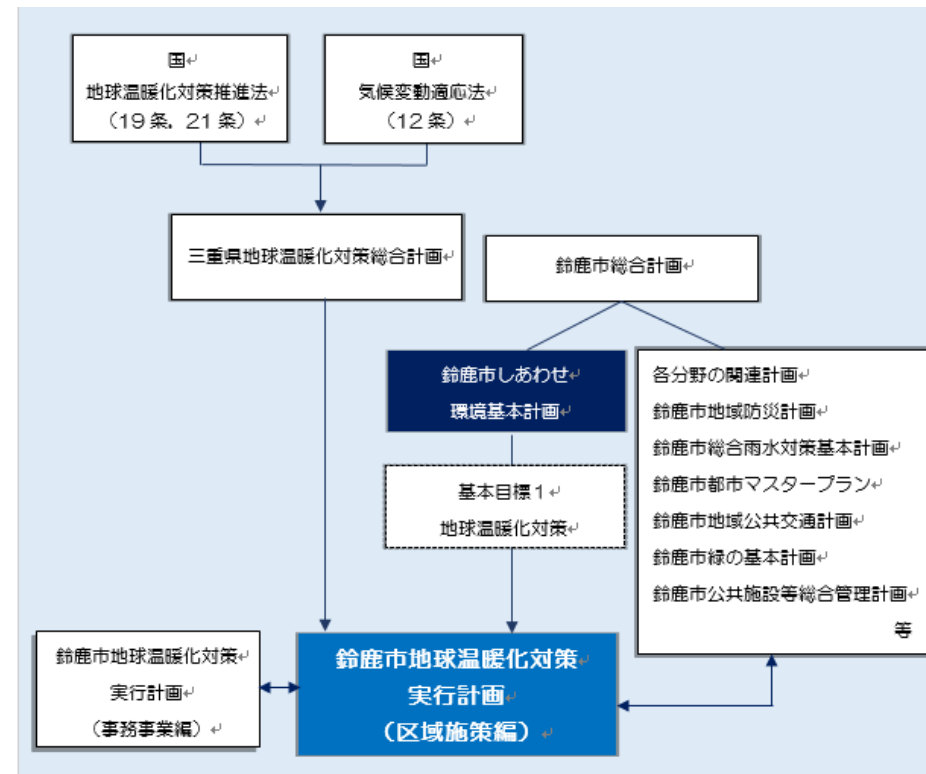
### 鈴鹿市全体の温室効果ガス排出量

2030(令和12)年度までに基準年度(2013(平成25)年度)と比較し、**50%削減**する。

(千t-CO<sub>2</sub>)

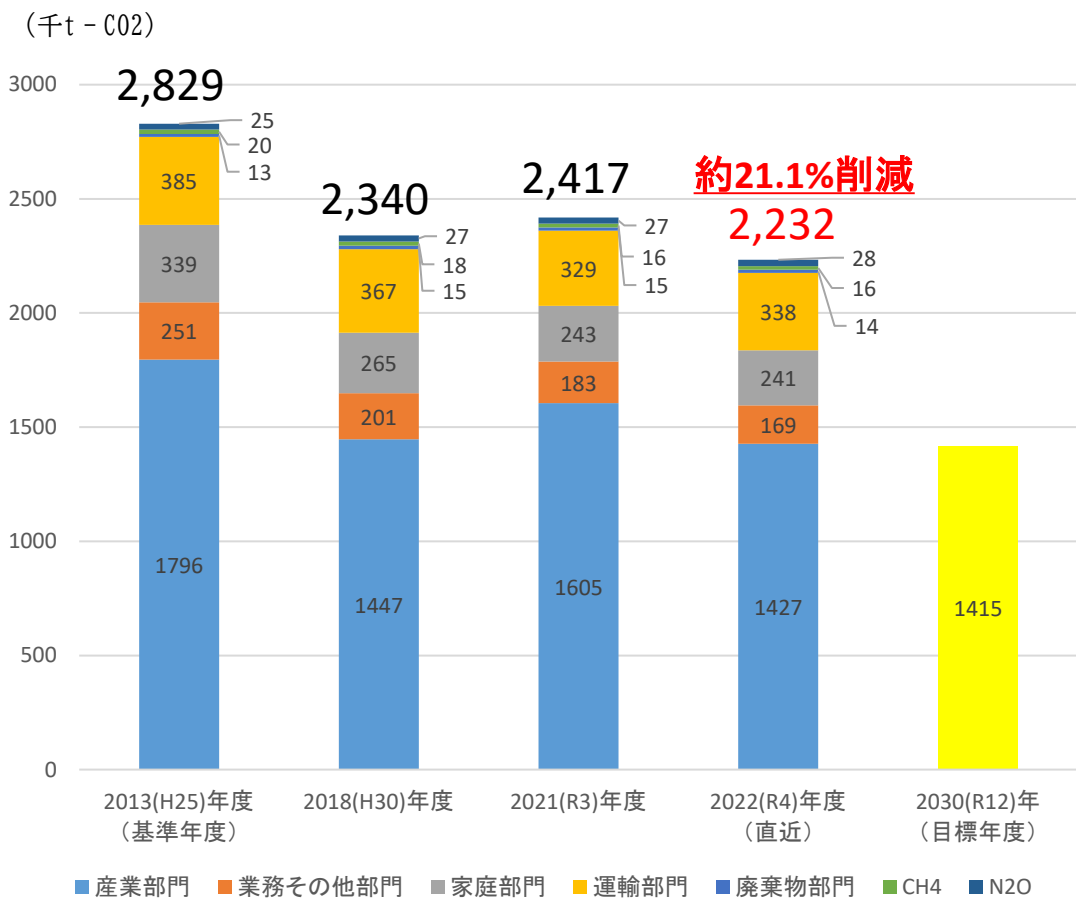


## ◆計画の位置付け



# 鈴鹿市全体の温室効果ガス排出量の進捗状況

- ・温室効果ガス排出量は、2013(平成25)年度の基準年度と比較し、約21.1%削減された。
- ・引き続き、省エネ・再エネ設備の導入促進等を県などの関係機関とともに事業者向け、家庭向けに進めていく。



年度			基準年度 2013	2018	2021	直近 2022	(千t-CO2) 増減率	目標年度 2030(R1)
産業 部門	製造業		1,754	1,410	1,565	1,391	-20.7%	
	建設業・鉱業		15	11	12	11	-23.9%	
	農林水産業		26	26	27	24	-6.0%	
	小計		1,796	1,447	1,605	1,427	-20.6%	
業務その他部門			251	201	183	169	-32.9%	
家庭部門			339	265	243	241	-28.8%	
運輸 部門	自動車	旅客	237	222	188	197	-16.8%	
		貨物	132	131	129	128	-2.7%	
	鉄道		16	14	13	12	-23.4%	
	小計		385	367	329	338	-12.3%	
廃棄物部門			13	15	15	14	10.5%	
二酸化炭素(CO2)排出量			2,784	2,295	2,374	2,188	-21.4%	
メタン(CH4)	廃棄物		2	2	2	2	16.2%	
	農業		10	9	8	8	-17.6%	
	畜産		8	7	6	5	-35.0%	
	小計		20	18	16	16	-21.2%	
一酸化二窒素 (N2O)	廃棄物		2	2	2	2	12.8%	
	農業		5	6	7	7	30.1%	
	畜産		18	19	18	19	7.2%	
	小計		25	27	27	28	12.2%	
温室効果ガス排出量			2,829	2,340	2,417	2,232	-21.1%	1,415

※CO2換算量の合計値は小数点第1位を四捨五入しています。

(出典 2022(R4)年度総合エネルギー消費統計など)